

## GGG テーマ 2：採択事業の概要及び要旨

|           |   |       |             |
|-----------|---|-------|-------------|
| 提案課題名     | <b>参加型プラットフォームの活動による都市の災害レジリエンスの向上</b>                    |       |             |
| 事業実施期間    | 2年8ヶ月   | 助成申請額 | 30,000,000円 |
| 申請組織      | 京都大学大学院 地球環境学堂  |       |             |
| 事業担当責任者   | 岡崎 健二   | 役職名   | 教授          |
| 事業内容キーワード | 都市の災害レジリエンス、ステークホルダー参加、能力向上、GEM (Global Earthquake Model) |       |             |
| 事業実施国・都市  | カトマンズ（ネパール）、ヤンゴン（ミャンマー）                                   |       |             |

### 【プロジェクトの要旨】

#### ■ 達成目標

##### 中長期の目標：

- ・ パイロット都市（カトマンズ及びヤンゴン）で、参加型プラットフォームの活動が持続的に行われることにより、様々なステークホルダーの能力が向上し、都市の災害に対するレジリエンスが持続的に向上する。
- ・ 本プロジェクトにより開発した汎用モデルが、他の都市でも活用され、多数の都市の災害レジリエンスが持続的に向上する。

##### 事業期間内の目標：

- ・ パイロット都市で、参加型プラットフォームの活動を通して、各ステークホルダーの災害対応能力が向上し、持続的な活動が可能となる。
- ・ パイロット都市のカウンターパートである行政機関、教育研究機関、NGO が、技術支援を受けてプラットフォームの活動を主体的に実施することにより、直接的な能力向上が図られる。
- ・ パイロットプロジェクトの成果及び各分野の研究の成果を踏まえて、都市の災害レジリエンス向上のための汎用モデルを構築する。

#### ■ 構想の概要

近年、主に途上国で大規模な自然災害が頻発し、多数の人命が失われている。さらに途上国では都市部への人口集中が続いており、人口過密や防災意識の欠如、安全性の低い多数の建物、インフラ整備の遅れ、不十分な行政対応力などにより、都市の災害リスクが増大している。都市の災害レジリエンスのレベルは、その都市の物理的脆弱性のみならず、様々なステークホルダーの能力の総和であり、その向上のためには各ステークホルダーが協働によってハード・ソフトの都市防災対策に取り組むことが不可欠である。

そこで本プロジェクトは、都市のステークホルダーの能力を向上させることを目的として、災害が多発し甚大な被害が続いているアジアの中からカトマンズ（ネパール）とヤンゴン（ミャンマー）の2都市を選定し、パイロットプロジェクトを実施する。カトマンズでは地震対策、ヤンゴンでは地震対策とサイクロン対策が対象である。まずそれぞれの都市で、住民代表、コミュニティ、関連行政機関、上下水・電気などの公営企業、民間企業、防災活動を行う NGO、研究教育機関などのステークホルダーが参加するプラットフォームを構築する。プラットフォームの主体的な活動として、都市の地震災害リスク評価及び被害想定、政策立案や行動計画策定、住民の防災教育や職人の研修、コミュニティ防災活動等を実施する。各都市でプラットフォームの活動を支援する行政機関、研究教育機関、NGO をカウンターパートとして選定し、日本人研究者が彼らの活動に対して技術的助言を行うとともに、活動の実施を容易にするため資金的支援も行う。また地震リスクの評価と被害想定に関しては、国連機関等が支援している国際的な財団である GEM (Global Earthquake Model) のツールとデータを活用するため、国際的な専門家からの技術支援も得られる。GEM の支援により既に多くの都市が地震リスク評価のプロジェクトを実施しており、このうちのいくつかの都市がパイロット都市にその経験を移転することも期待できる（南 - 南協力）。このような活動を通して、各ステークホルダーが災害リスクや対策を自らの問題として捉えることができるようになり、適切な防災行動をとることが期待できる。

次に、パイロットプロジェクトの成果と参加研究者の各分野の研究成果を踏まえて、都市の災害レジリエンス向上のための汎用モデルを構築する。汎用モデルの構築に当たっては、耐震性評価など工学的視点のみならず、政策評価やリスク認知などの人文・社会科学的観点を統合した学際的アプローチを採用する。この汎用モデルと関連データをアーカイブ化することにより、他の諸都市での適用・普及が期待される。さらに、成果発表のための国際会議の開催、本プロジェクトにより構築された国際ネットワークの活用、パイロットプロジェクトを実施した2都市による他都市への技術移転等により、汎用モデルの広範な普及をめざす。